

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績

実施 計画書 No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業費 （円）	交付金 充当額 （円）	成果目標	事業実績
1	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（7万円）及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	317,593,960	317,593,960	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年1月19日 支給世帯数：4,573件 （令和6年度へ一部繰越）
2	低所得世帯等に対する物価高騰対策給付金【住民税均等割のみ課税世帯分】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（10万円）及び事務費 ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	76,372,130	76,263,876	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年3月28日 支給世帯数：713件 （令和6年度へ一部繰越）
3	低所得世帯等に対する物価高騰対策給付金【こども加算分】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得者の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金（こども加算分5万円）及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯において18歳以下のこどもを扶養している世帯	15,317,271	15,295,559	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年2月28日 支給児童数：286人 （令和6年度へ一部繰越）
5	定額減税補足給付	税務課	①物価高が続く中で、令和6年度税制改正による定額減税がしきれないと見込まれる方への支援を行うことで、生活を維持する。 ②事務費 ③令和6年度税制改正による定額減税可能額が減税前税額を上回る（減税しきれない）と見込まれる納税義務者	0	0	対象者に対して令和6年7月までに支給を開始する	（令和6年度へ全部繰越）
7	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業【家計急変世帯】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金（7万円） ③予期せず令和5年1月以降に家計が急変した世帯	1,260,000	1,260,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	支給開始日：令和6年1月19日 支給世帯数：18件
10	ぶちとくながと生活優待券第二弾発行事業	産業政策課	①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響による負担増を踏まえ、市内の店舗で使用可能な優待券5千円分を市内全世帯に配布することにより、市民の家計負担の軽減と市内消費拡大を図り、もって市内経済の活性化を図る。 ②優待券発行事業 ③市民、市内事業者	88,242,002	85,124,002	利用率100%	優待券発行枚数77,940枚 使用期間：令和6年3月1日～5月31日 （令和6年度へ一部繰越）
11	肥料等高騰対策事業	農林水産課	①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響により肥料をはじめとする生産資材価格が高騰する中、堆肥の利用などにより化学肥料の使用量低減に取り組む農業者の経営の安定と継続を図るため、肥料の価格高騰分の一部に対して支援を行う。 ②補助金 ③市内の農業者	16,651,731	16,651,731	交付件数800件	交付件数720件
計				515,437,094	512,189,128		